

私立 岡山理科大学

地方理工系大学における迅速で組織的な就職支援システムの構築

取組期間	2009(平成21)年度～2011(平成23)年度
区分	学生支援推進プログラム
所在地	〒700-0005 岡山市北区理大町1-1
設置者	学校法人 加計学園

取組内容とその成果

プログラムの目的及び内容

学生の就職活動において、現行の大学独自の就職ガイダンスやキャリア教育科目、就職部発行の就職支援雑誌、保護者との就職進路懇談会、企業懇談会等の情報や、在学生・卒業生の就職活動情報を機能的に活用するため、全ての情報をデータベース化した就職支援システムを構築し、メールシステムによるリアルタイムな情報発信や土日・休講期間における学生からの情報受信体制の整備により、内定取り消しなどに対応した迅速な就職支援体制を整え、就職活動における地方のハンディキャップを情報技術により補うことを目的とする。

特に、理工系大学としての情報基礎能力を活かして、データベースの情報共有を学生と就職部だけでなく全教員や企業にも組織的に拡大し、それぞれが双方向かつリアルタイムに連携することで、学生の就職活動満足度の向上や高い就職内定率が期待され、結果として学士力が確保されると確信する。

到達目標

学生の就職活動において、学生と就職部だけでなく教員や企業が、それぞれ双方向で土日や休業期間中においても、リアルタイムに連携できる就職支援体制を構築し、理工系学生の情報基礎能力を活かすことで、大学独自に開講しているキャリア教育科目や双方向形式ガイダンス・セミナー、心のケアを含む就職活動のフォローアップを拡充し、学生の学士力の確保を目指す。

本取組では、個々の学生の学士力確保による就職活動での筆記試験・面接能力の向上及び、就職支援における内定取り消し等に対する迅速な対応を目標とし、本取組で構築する就職支援システムを活用することにより、就職活動満足度の向上と高い就職内定率の達成を図ることを目標とする。

プログラムの実施内容

独自の就職支援雑誌や双方向形式ガイダンスの充実に図るとともに、ガイダンス内容の動画配信システムを構築し、就職部のホームページやメールシステム、就職支援システムの活用と学生用の閲覧端末の整備により、個々の学生の就職活動状況を全教職員がリアルタイムに把握し、教育・指導・心のケアを組織的に行うことで、就職内定率や就職活動満足度の向上を図る。

学長の直轄機関である就職部及び就職委員会を中心に全教職員が就職支援システムを活用することで、本取組の対象を学生と就職部職員だけでなく教員や健康管理センター、企業、保護者にも組織的に拡大し、それぞれが双方向かつ迅速に連携できる体制となっている。

プログラムの成果

1. 当該プログラムの周知方法等

学内では、どのような方法で周知徹底したのか。

学生には、各年次のガイダンスで周知徹底した。2009(平成21)年度の4年生と修士2年生1,207名の理大就職ナビの利用率は約85%である。大学院進学希望者(約15%)や教職希望者(約8%)の利用率が低いことを考慮すると、企業・公務員就職希望者のほとんどが利用していると考えられる。

教員には、2009(平成21)年度は当該プログラムの説明会を2回実施した。併せて、就職懇談会・合同企業説明会の実施要領の説明に加えて、当該プログラムの説明を各年度3回行った。さらに、就職委員には年5回の就職委員会において当該プログラムの進捗状況を毎回説明した。

キャリアセンター以外の職員には、合同企業説明会の実施要領の説明に加えて、当該プログラムの説明を各年度1回行った。

当該プログラムにおけるガイダンス、セミナー等の学生への周知は、新就職支援システムのメーリングシステムを利用した。システム導入の前後でホームページとメールによる周知が導入前（2009(平成21)年度)の29%から導入後（平成22年度)の38%に向上した。(資料1)

学生の就職活動進度に対応したメーリングシステムにより、大学が提供するメールアドレスへの一斉送信と比べて、学生が有益な情報を容易に得ることができたと考えられる。

2. 当該プログラムの成果

①自己評価は、どのような観点で行ったか。

本取組では、就職支援に関する外部評価委員会を新たに設置するとともに、ハローワークに報告している就職内定率や学生・企業を対象に、実施している進路・就職に関するアンケートの結果を参考にして、就職支援雑誌、双方向形式ガイダンス及び就職支援システム等の評価体制を構築した。

大学独自の就職支援雑誌、双方向形式ガイダンス、就職支援システムの活用、就職試験対策講座、就職実践模試、就職適性検査などにより、学士力の確保に係る筆記試験・面接の能力の向上や学生と就職部職員及び教員のそれぞれの連携の強化が可能になることから、採択前（2008(平成20)年度)の就職内定率(93%)及び就職活動満足度(83%)をそれぞれ3%及び5%上昇させることを目標とした。

②到達目標に達したか。

当該プログラムの個々のコンテンツである「就職支援雑誌」、「理大就職ナビ」、「キャリアガイダンス」、「セミナー」、「就職実践模試、就職適性検査」が、「就職情報ポータルサイト」、「企業のホームページ」となると学生の就職活動に有効に利用されていることが確認できた。(資料2)

特に、「理大就職ナビ」は2009(平成21)年度から2010(平成22)年度にかけて導入したことにより5ポイント上昇し、その有効性が明らかになった。

採択前（平成20年度)の就職内定率(93%)から各年度87%、82%、90%と厳しい就職環境の影響を大きく受けたが、当該プログラムによって学生の学士力が確保され、最後まであきらめずに就職活動が続けることが可能になった。(資料3)

採択前（平成20年度)の就職活動満足度(83%)から各年度82%、80%、81%と、就職環境が厳しいにも係わらず、ほぼ同じ満足度を維持することがで

きた。(資料4)

就職実践模試及び就職適性検査により、3年生における学士力及び適性を把握することで、就職支援を行う際の基礎データとして活用でき、調査結果を本学における就職支援の取組の改善に反映し、学生の学士力の確保に繋げた。(資料5)

外部評価委員会での当該プログラムの特徴は、「融合した取組」により学生の就職活動満足度をアップさせている、他の大学にも良い事例として広めて行くべきとのご意見をいただいた。

単にシステムを導入して求人票の電子化だけでは一方通行になりがちで効果を得られにくい。アナログ媒体である「ME」等の冊子も残して支援することで、理工系の特徴でもあるゼミ教員も就職活動を最後までサポートしていくことで学士力を確保し、効果が得られた。すなわち到達目標を達成したと思われる。

雑誌等で本学の就職支援の取組や当該プログラムの紹介が掲載された。(資料6)

③具体的な成果は何か。

学生の就職に関する相談は、主にキャリアセンター職員及びチューター（1年から3年生はクラス担任、4年生はゼミ教員）が行い、学生の保護者とは、進路懇談会を本学及び全国8カ所で行っている。従来、上記面談の結果は紙ベースでの連携であるため、刻々と変化する学生の動向に追従できず、学生の支援がキャリアセンター職員とチューターで一貫しない可能性があった。

これに対して、当該プログラムでは、その中核である新就職支援システム「理大就職ナビ」の利用により、電子化された求人票検索のみならず、学生及び保護者を含めた面談履歴、ガイダンス出席状況、在学生・卒業生の就職活動をデータベース化し、オンラインで活用できるシステムが構築されている。これにより、キャリアセンター職員及びチューターがリアルタイムの面談履歴等で情報を共有でき、学生の動向や適性の把握が可能となるので、面談対応の改善を図ることができている。(資料7)

「理大就職ナビ」の利点は、企業・大学双方の求人情報入力の手間の削減やリアルタイムに求人情報を提供できることであるが、問題点は、学生に企業の求人姿勢が見えにくいことである。そこで、キャリアセンターでは本学または就職懇談会に持参された求人票を「来校求人」としてフラグを立てている。(資料8)

また、求人票が掲載された企業に対する過年度の学生の就職活動報告も掲載し、すぐに就職活動に取りかかれるようにしている。

また、動画配信対応 Web サーバを大手就職支援サイトに先駆けて導入した。(資料9)

文部科学省が実施している「国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援の充実」各プログラムの合同フォーラムに、本学キャリアセンターも「学生支援推進プログラム」採択校の1校として、ポスターセッションに参加した。当日は、多数の大学の就職支援に関わる方より、本取組の内容について熱心にご質問やご意見をいただいたり、独自性を評価いただいた。(資料10) さらに、当該プログラムの内容については、ホームページを開設し広く国民に向けて発信してきた。(資料11)

今後の計画

1. 当該プログラムの成果をどのように活用しているか。

新就職支援システムの導入により、これまで手作業で行っていた事務作業が大きく軽減された。その余力は、職員のスキルアップに充てており、スチューデント・コンサルタント認定試験研修に毎年2名が出かけている。この認定試験は、「大学等において、学生支援相談担当者の資質、能力・適性等について一定レベル以上であることを、内閣府認証 特定非営利活動法人・学生文化創造が認定するもの」である。この3年間で、キャリアセンター職員の6名が合格した。

学生を中心として、キャリアセンター職員、教員、保護者、企業の人事担当者が連携して就職支援を行える体制やシステムが完成した。また、卒業生のアンケート結果から、キャリアセンターのコンテンツである「理大就職ナビ」「就職支援マガジン ME」「キャリアガイダンス」が、「大手就職支援サイト」と同様に支持されている。以上のように、これからは高い就職活動満足度及び学生の学士力の確保をめざし、日々支援に取り組んでいきたいと考えている。

2. 今後の計画

新就職支援システムの導入・実施及び学生用端末の設置により、学生の学士力確保及び就職支援体制が整ったので、当該プログラムで支援していただいた項目、動画配信対応 Web サーバ、4年生内定者フォローアップセミナーの開催、3年生就職実践模

試及び就職適性検査の実施、2年生キャリアガイダンスの実施を引き続き継続することになった。

就職未内定者への支援策

1. 内定(内々定)のピークを過ぎても内定(内々定)を得られない者への支援策

(1)「就職活動再確認セミナー」(5月) 参加者: 約70名

就職活動中の4年生を対象に、就職活動再確認セミナーを行い、就職活動の進め方や今のやり方でいいのか不安な思いに対して、「今できること」「今すべきこと」について、解説を行った。

(2)「教育・進路懇談会」本学会場(9月)

本学で教育・進路懇談会を開催し、保護者及び学生との3者面談をゼミ担当教員及びキャリアセンター職員と行い、リアルタイムな求人情報を提供した。

(3)「教育・進路懇談会」地方会場(9月)

地方8会場で教育・進路懇談会を開催し、保護者及び学生との3者面談をゼミ担当教員及びキャリアセンター職員と行い、地域に根付いたリアルタイムな求人情報を提供した。

(4)「近畿・中国地区就職相談会」(10月)

就職活動もいよいよ終盤にさしかかってきたので、近畿地区・中国地区の連絡事務局長による就職相談会を開催した。

(5)岡山労働局等主催の「合同企業説明会」の周知(2月)

4年生対象の岡山労働局等主催の合同企業説明会に、ゼミ担当教員を通じて現在の4年生で未内定の学生に出席を促した結果、約60名の参加があった。

(6)本学主催の「合同企業説明会」(2月)

3年生対象の合同企業説明会に、現在の4年生の受け入れ可能な企業を明示して、4年生の出席を促した結果、約15名の参加があった。

2. 未内定のまま卒業した者への支援策

未内定のまま卒業した学生の今後の支援として、キャリアセンターとしては「理大就職ナビ」を通じて既卒者求人のお知らせ、企業情報等を掲載し、卒業後も学生は「理大就職ナビ」を在学生と同様にホームページからアクセスできる支援体制を整えている。また、ゼミ担当教員にも、就職委員を通じて卒業後も活用するよう、未内定学生に指導を依頼した。

資 料

(1) メーリングシステム導入効果

新就職システムのメーリングシステムの効果を検証するために、キャリアガイダンスの周知についての学生アンケートでガイダンスの日程や場所を何によって知ったかを調査した結果を図1に示す。

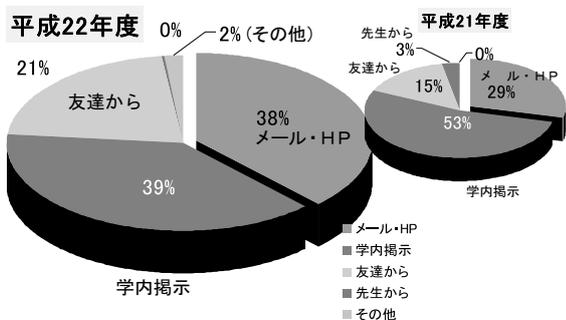


図1 システム導入前後のガイダンス情報入手ソース

(2) 当該プログラムによるコンテンツ導入効果

当該プログラムによる個々のコンテンツの導入の効果を検証するために、卒業生アンケートによる就職活動に役立つコンテンツを調査した結果を図2に示す。

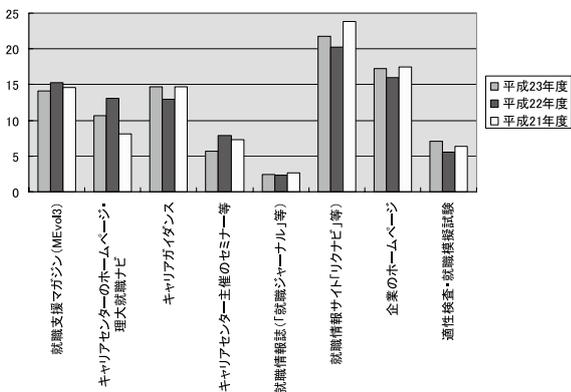


図2 就職活動に役立つコンテンツ

(3) 就職内定率の推移

平成20年度から23年度までの4月1日現在の就職内定率の推移を図3に示す。

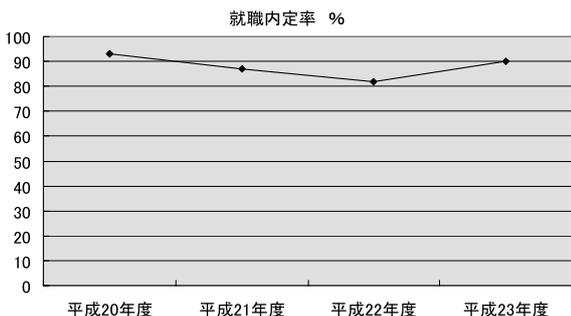


図3 就職内定率の推移

(4) 就職活動満足度の推移

平成20年度から23年度までの卒業生アンケートによる就職活動満足度の推移を図4に示す。

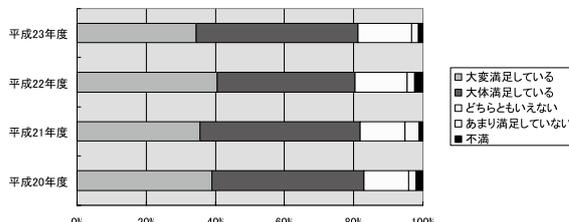


図4 就職活動満足度の推移

(5) 3年生就職実践模試及び就職適性検査

就職実践模試及び就職適性検査により、3年生における学士力及び適性を表1のように把握した。

表1 受検結果

	受検者数	偏差値 (全国)
平成22年度	498	50
平成23年度	416	50

(6) 雑誌記事等での評価

当該プログラム等の雑誌記事への掲載等を図5に示す。

(7) 学生相談履歴入力状況

平成22年度の学生相談履歴の「理大就職ナビ」への入力状況を図6に示す。

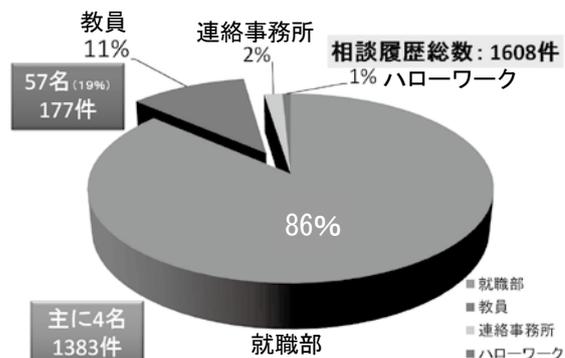


図6 「理大就職ナビ」相談履歴入力状況

(8) 求人件数の推移

平成21年度の旧システムから平成22年度からの「理大就職ナビ」に掲載された求人企業件数の推移を図7に示す。

(10) 「平成21年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」出展

当該プログラムのパンフレットの一部分を図9に示す。



図9 プログラム紹介用パンフレットの一部分

(11) 当該プログラム周知のページ

当該プログラム周知のページ http://www.job.office.ous.ac.jp/index_gp.html の一部分を図10に示す。

「平成23年度 第2回外部評価委員会」

平成24年3月8日



本補助事業において最終となる「外部評価委員会」を開催しました。外部有識者5名と学内2名で構成された7名の外部評価委員が、2年半にわたる本補助事業の成果について解説を聞き、その後熱心に意見を交わしました。他大学との比較や、企業採用担当者としての意見など、第三者の目で本補助事業を公正に評価し、今後の学生支援に役立つ非常に貴重な意見を賜ることができました。

「3年生・修士1年生対象 合同企業説明会&就職懇談会～岡山会場～」平成24年2月28日



約250社の企業の採用担当者をお招きし、合同企業説明会を開催しました。この日の参加企業は、いずれも岡山理科大学の学生に対し、求人をして頂いている企業です。この日は、約680名の学生さんの参加を頂きました。それぞれ目的の企業のブースを廻り、熱心に説明を聞いたり、積極的に質問したりしていました。また、今回は、今春卒業予定の学生を対象とした採用を継続しているかどうかを明らかにし、就職活動継続中の4年生・修士2年生も参加しやすいようにしました。

合同企業説明会の後、引き続き就職懇談会を開催しました。企業の採用担当者と教職員との、貴重な情報交換の場となりました。

「3年生・M2生対象 第6回キャリアガイダンス」

平成24年2月6日～8日 3回開催



今回は、2月28日開催予定の「合同企業説明会」の直前準備編として、ガイダンスを行いました。この合同企業説明会は、岡山理科大学が主催して行う説明会で、約300社の企業が、岡山理科大学の学生だけを対象として集まります。

3日間で、約500名の学生さんの参加を頂きました。就職活動において、この合同企業説明会は、またとない絶好の機会です。しっかりと事前準備をし、有意義な説明会にしましょう！



就職試験対策として、「グループディスカッション」及び「集団面接」を実体験できるセミナーを開催しました。筆記試験とは違い、人間性そのものを見られる試験ということで、苦手意識を持っている学生さんも多いのではないのでしょうか。

併せて約35名の学生さんの参加を頂きました。このセミナーでの体験は、いよいよ本格化してきた就職活動において、貴重なヒントとなったのではないのでしょうか。

「3年生・修士1年生対象 業界セミナー」

平成24年1月13日



15社の企業の人事担当者をお招きし、「業界セミナー」を開催しました。今回は、近県（特に兵庫県）に拠点を置く企業の参加も多く、午後から行われた個別の説明会では、学生さんはそれぞれの企業のブースを回り、熱心に話を聴いていました。

「3年生・M1生対象 『実践！グループディスカッション』『実践！集団模擬面接』」

平成23年12月15日・16日

評価結果

評定：S

評定理由（総論）

これまで大学が個々に展開していた教育活動や就職活動情報を一元化し、データベース化する取組は他大学でも見られることであるが、本プログラムの良さは、単に一元的なデータベース化を構築したという段階に止まることなく、それが学生や教職員に有効に活用される手立てを講じて結果を残していることにある。そのための検証の手法と結果も明記されており、実質的に学士力の向上、大学内の迅速か

つ双方向型の連携システムの充実に繋がったことが優れている。

就職支援システムの他にも独自の就職支援雑誌や、就職支援対策講座、就職実践模試、就職適性検査など、多様な支援プログラムを当初計画通り実施しており、厳しい就職環境の中で「学生の学士力が確保され最後まであきらめずに就職活動を続けることが可能になった」り、就職活動満足度も高水準を維持するなど大きな成果を上げていることから、当初の目標を十分に達成している。

実地視察報告

視察日：2012(平成24)年9月3日（月）



総評

本学は、理工系4学部（理、工、総合情報、生物地球）を擁する大学であり、学部学生数5,500名のうち、他県出身者が7割という状況にある。

特に、他県での就職希望者への実質的な支援と指導という喫緊の課題を抱えており、学内のリソースを活かして本プログラムに取り組んだ。

プログラムの中心は、就職に関わるすべての情報のデータベース化とその公開によって、学生、教員、企業関係者に迅速に情報を提供できることにあるが、その一方で、学生は電子データだけに頼ることなく、これまで以上にキャリアセンターに足を運び、詳細な情報を取得しセンターのスタッフとも交流するなどの効果もあり、プログラムは着実に展開されている。

自己点検報告書提出後のプログラムの推進状況に

ついては、2012(平成24)年度も就職支援行事が着実に行われていること、就職ナビ学年別登録状況、メーリングシステムの導入効果の調査、ガイダンス・セミナーの参加状況、求人企業数などがいずれも昨年度と同様に堅調に推移していること、教員に対する学生相談が急増していることなどから、本プログラムが引き続き順調に推進されていることが確認できた。

プログラムを推進するための全学的な協力体制の構築にあたっては、教員の理解を得るために、執行部が教授会に何度も足を運び説明を行い、アンケートによって教員の意向調査を実施するなど、プログラムに対する理解を得ている。

また、キャリアセンター長には教員が就任し、キャリア支援に関わる他の教員を固定せず、学長の指名により中堅・若手教員が2年任期で関わることで、就職業務への理解を深めるなど、教員と職員の協力

体制を構築している。

本事業全体の主要目的の一つである学士力の確保に関しては、学士力を、正課外で身に付けることが必要な就職のための力と定義しており、正課教育において培われる力と合わせて、学士課程教育の2本の柱と位置付けている。従って、プログラムを通じて培われる学士力（就業力）については、適性検査や模擬試験を通じて確認を行っている。

以上のことから、本プログラムが就職支援に有効に機能するとともに、今後も着実に推進されることを確認することができた。

なお、就職支援としての優れた取組を、正課教育とどのように連携させていくのかが、今後の課題と考えられる。ポートフォリオの活用などに着手しているようだが、他大学の範となる新たなプログラムへと発展させることを期待する。

個別事項

学生3名のインタビューでは、各人とも大学による就職支援に概ね満足しているとの回答を得た。インタビューは終始、和やかな雰囲気で行ったことに好印象を持った。ただ、学生によっては、本人は大変満足しているものの、専攻分野とは全く異なる職種に就職を決めたケースもある。

今日のとりわけ厳しい就職状況にあって、本学は真摯に就職支援に取り組んでおり、そのことは報告書、実地視察から十分に確認することができた。プログラムの名称に「地方理工系大学」と謳った理由が、「地方」大学としての課題の克服と「理工系」大学としてのシステム構築の強みにあるようだが、「理工系」大学卒業生ならではの専門職への就職に向けて、キャリア形成支援にさらに力を注いでいくことも必要ではないだろうか。